

## 課題名 教育 CSR の実態解明に向けた企業調査

**研究代表者名** 青木 栄一 (教育政策科学)  
**研究組織等** 鳶島 修治 (教育ネットワークセンター)  
古田 薫 (兵庫大学健康科学部)  
大野 裕己 (兵庫教育大学大学院学校教育研究科)  
廣谷 貴明 (教育政策科学研究コース)  
大石 亜美 (教育学コース)  
**調査協力機関** 株式会社 東京商工リサーチ

### 研究目的と方法

研究目的：初等中等教育段階の学校の教育活動に企業が社会貢献活動の一環として参画する、いわゆる「教育 CSR」が盛んとなりつつある。しかし、その実態は報道から断片的にうかがうことができる程度である。地方自治体単位での教育 CSR 受け入れの状況、学校単位での教育 CSR 受け入れの状況、企業単位での教育 CSR 活動の状況のいずれもが未解明の状態となっている。

教育行政学の主たる関心領域の一つが学校運営である。資源減少期、財政制約下における学校の教育活動の課題として、外部資源の調達があげられる。この領域の研究は従来学校内部の運営を解明することに力点が置かれていた。しかしながら、保護者、地域住民、ボランティア団体の協力、スクールカウンセラー等の専門スタッフの参画等、従来の学校運営には見られなかった現象が多々観察されるようになった。特に、学校運営協議会の制度化に象徴されるように、学校と外部アクターを結びつける法制度面の整備も進んでいる。

このような状態をふまえて、教育委員会に対して教育 CSR の受け入れ実態の質問紙調査を行った (2014 年度)。そこで本研究は、企業側の実態解明に焦点を絞り、企業に対する質問紙調査を行うことを目的とする。

研究方法：質問紙調査を行う。対象は『CSR 企業総覧』に掲載された約 1,300 社から教育 CSR を実施する約 600 社である。調査を通じて、教育 CSR の活動内容 (出前授業等の形態) の類型化、企業の投入資源量の把握 (人員や経費)、活動範囲 (全国展開かどうか) 等を明らかにすることを目的とする。

### 研究経過

- (1) 2015 年 6 月 8 日：助成決定後 (6 月 4 日) ただちにグループウェアを立ち上げ、メンバー間の意見交換、情報共有を図る体制を整えた。
- (2) 2015 年 6 月～10 月：質問紙調査の準備を行った。調査対象となる企業の選定方法

の検討（『CSR 企業要覧』の活用）、調査体制の構築、質問紙調査項目の検討を行った。

(3) 2015年10月1日：研究倫理審査委員会から調査の承認を受けた。

(4) 2015年10月19日：質問紙を発送した。対象は東洋経済新報社『CSR 企業総覧 2015』の掲載企業のうち、社会貢献項目の「教育・学術支援」に記載があり、社会貢献部署が設置されている613社である。11月19日までに有効回答数190社（30.9%）となった。主な調査項目は、企業名、教育CSR活動の実施範囲・予算額、教育CSR活動実施状況、教育CSRを行う理由である。

(5) 2015年11月～12月：質問紙調査の集計・分析を行った。

(6) 2016年2月：集計結果を教育行政学研究室ホームページで公表するとともに、希望のあった企業に対しては郵送も行った。

## 研究成果

集計結果の概要は以下の通りである。

### (1) 実施地域・予算

教育CSR実施地域は、全国を対象とする企業が最も多い。教育CSR活動予算は、企業による分散が大きい。

### (2) 活動内容

実施している活動は工場・職場見学が最も多い。企業が最も重視している活動は出前授業である。

### (3) 実施理由

企業のイメージや社員の社会貢献意識向上を期待する企業が多い。

## 残された課題

(1) 単純集計をふまえ、企業別集計のクロス集計を行う必要があるほか、多変量解析を行うことも検討している。たとえば、業種等を変数化したうえで、教育CSR活動種別（出前授業、工場見学）の決定要因分析である。

(2) 教育CSRの事例分析である。今回の調査でも個別に資料提供いただいた企業があった。いわゆるベストプラクティス研究の観点からの事例分析を蓄積する必要がある。

(3) 学校経営論の観点からの理論化を図ることである。教育CSR（学校と外部アクターとの連携事業）を事例として、学校が教育活動のための資源調達をどのように行っているか、及びその変容を明らかにすることが求められる。